

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間		第55期 第2四半期 連結累計期間		第54期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		5,712		4,618		11,213
経常利益	(百万円)		76		66		49
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)		56		16		172
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		72		281		191
純資産額	(百万円)		9,016		9,322		9,082
総資産額	(百万円)		13,758		12,257		12,562
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)		5.32		1.59		16.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		64.8		74.9		71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		679		59		1,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		36		493		466
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		143		591		386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,523		2,406		2,308

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間		第55期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)		12.46		4.21

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や個人消費の一部に改善が見られた一方で、新興国における経済成長の鈍化等、海外景気の下振れリスクの影響が懸念される状況が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、メモリーIC向けの半導体工場において設備投資が再開された一方で、国内半導体工場の再編や、大手半導体製造装置メーカーの経営統合が発表される等、厳しい事業環境を背景に先行きへの不透明感が増しました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、スマートフォンやタブレット端末用需要が拡大している半導体向けを中心に拡販を推し進めました。しかしながら、海外向けの受注が伸びなかったことに加え、国内のロジックIC向けについても、デジタル家電の販売不振等の影響を受け、本格的な需要の回復は遅れる状況で推移し、売上面につきましては前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましても一層のコストダウンを推し進めましたが、売上減少の影響は大きく、営業利益、経常利益につきましては、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高46億1千8百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益3千7百万円（前年同期比69.0%減）、経常利益6千6百万円（前年同期比13.4%減）、四半期純利益1千6百万円（前年同期は四半期純損失5千6百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

売上面につきましては、スマートフォンやタブレット端末用に需要が拡大している半導体向けを中心にアドバンスプローブカード（Mタイププローブカード、Vタイププローブカード）の拡販を推し進めました。その結果、国内のNAND型フラッシュメモリー向けは、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、海外向けの受注が伸びず、為替レートの円安による追い風も十分に活かすことが出来ませんでした。また、国内のロジックIC向けについても、アドバンスプローブカードの拡販を進めることが出来たものの、デジタル家電の販売不振の影響により、本格的な需要の回復が遅れる等、低調に推移いたしました。利益面につきましても、VA活動による原価低減に加え、経費削減をもってコストダウンを推し進めましたが、売上減少の影響を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は45億3千7百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は3億9千1百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、8千1百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は1千1百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少し、122億5千7百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が1億3百万円、受取手形及び売掛金が3億5千万円増加しましたが、有価証券が6億3千7百万円、有形固定資産が1億6千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円減少し、29億3千5百万円となりました。

これは主として、短期借入金が3億5千万円、1年内返済予定の長期借入金が5千8百万円、社債が1億円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加し、93億2千2百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が2億7千1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9千7百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には24億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5千9百万円（前年同期比91.2%減少）となりました。

これは主として、売上債権の増加額2億9千万円、たな卸資産の増加額1億3千8百万円、法人税等の支払額2千3百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益6千6百万円、減価償却費2億8千9百万円、仕入債務の増加額1億5千9百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4億9千3百万円（前年同期は3千6百万円減少）となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出38億5千万円、有形固定資産の取得による支出1億7千万円等による減少要因があったものの、有価証券の売却による収入45億円等による増加要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億9千1百万円（前年同期比313.3%増）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入35億5千万円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出39億円、長期借入金の返済による支出5千8百万円、社債の償還による支出1億円等による減少要因があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5番2号	1,316	12.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	577	5.44
大久保 和正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保 英正	東京都大田区	406	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309	2.91
大久保 昌男	神奈川県中郡	290	2.73
古山 陽一	兵庫県尼崎市	274	2.59
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	248	2.34
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	201	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	173	1.63
計		4,235	39.93

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 577千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 173千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,566,600	105,666	
単元未満株式	普通株式 23,080		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,666	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,669
受取手形及び売掛金	¹ 3,299	3,650
有価証券	1,625	988
製品	57	105
仕掛品	239	301
原材料及び貯蔵品	959	1,030
その他	494	415
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	9,238	9,157
固定資産		
有形固定資産	2,707	2,537
無形固定資産	151	125
投資その他の資産		
その他	469	441
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	464	436
固定資産合計	3,323	3,100
資産合計	12,562	12,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195	1,382
短期借入金	700	350
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	101	43
その他	612	512
流動負債合計	2,809	2,488
固定負債		
社債	100	-
役員退職慰労引当金	171	118
退職給付引当金	166	177
その他	231	150
固定負債合計	669	446
負債合計	3,479	2,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,311	7,285
自己株式	15	15
株主資本合計	9,481	9,455
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	546	274
その他の包括利益累計額合計	543	273
少数株主持分	144	139
純資産合計	9,082	9,322
負債純資産合計	12,562	12,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,712	4,618
売上原価	4,280	3,285
売上総利益	1,431	1,332
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	322	323
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
研究開発費	430	386
その他	552	585
販売費及び一般管理費合計	1,312	1,295
営業利益	119	37
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	-	6
保険解約返戻金	-	13
その他	16	24
営業外収益合計	22	48
営業外費用		
支払利息	10	7
持分法による投資損失	3	-
為替差損	40	-
一時帰休労務費	-	6
その他	10	5
営業外費用合計	65	19
経常利益	76	66
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
段階取得に係る差損	90	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8	66
法人税、住民税及び事業税	72	31
法人税等調整額	31	31
法人税等合計	40	62
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49	3
少数株主利益又は少数株主損失()	6	13
四半期純利益又は四半期純損失()	56	16

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	30	280
持分法適用会社に対する持分相当額	88	-
その他の包括利益合計	122	278
四半期包括利益	72	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	286
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8	66
減価償却費	323	289
負ののれん発生益	5	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	57
段階取得に係る差損益(は益)	90	-
売上債権の増減額(は増加)	358	290
たな卸資産の増減額(は増加)	8	138
仕入債務の増減額(は減少)	636	159
その他	24	45
小計	709	84
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	10	7
法人税等の支払額	29	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,557	3,850
有価証券の売却による収入	4,911	4,500
有形固定資産の取得による支出	241	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	-
定期預金の預入による支出	195	37
定期預金の払戻による収入	37	60
信託受益権の取得による支出	439	197
信託受益権の償還による収入	429	186
その他	28	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	493

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	3,550
短期借入金の返済による支出	3,900	3,900
長期借入金の返済による支出	49	58
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	52	42
リース債務の返済による支出	40	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519	97
現金及び現金同等物の期首残高	2,004	2,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,523	¹ 2,406

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	9百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,758百万円	2,669百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235百万円	262百万円
現金及び現金同等物	2,523百万円	2,406百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	42	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,617	95	5,712		5,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,617	95	5,712		5,712
セグメント利益	525	14	539	420	119

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,537	81	4,618		4,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,537	81	4,618		4,618
セグメント利益	391	11	403	366	37

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.32	1.59
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	56	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	56	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 42百万円
- (2) 1株当たりの金額 4円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。